

老朽インフラ対策 高松市の対応から学ぶ

政治は、「『直近の課題』と『中長期的な課題』の両者を複合的に観て、目下の行動の決断をしなければならない」。これは、自らの戒めとしている一つです。

この考えを、実践に移すと、市民の求める答と違った選択をする場合が出てきます。わかりやすい例として、水道料金をあげます。水道料金には、水をつくる費用や、配水する施設や水道管などの費用から計算されます。それらの施設類全体については、将来に施設を建て替える、水道管を入れ替えるといった費用も積み立てておかなければなりません。その将来への費用をどれぐらい積み立てるのかの額で、今現在の水道料金が変わってきます。

「今の料金を安く抑えたい」「更新時の負担で、急に料金を上げることを避けたい」という、二律相反したことを、バランスを持って取り組むということになります。

さて、最近「老朽インフラ対策」「ライフサイクルコスト」「長寿命化」「ファシリティマネジメント」などの言葉が、マスコミで散見されるようになってきました。

表現こそ違いますが、目的は一つ。

「過去に造ったインフラの維持経費だけでも今の財政では大変。それらの寿命が近づいている。建て直すより、修繕して長く使いたい。それでも、ダメになったら、無くすか再建するかを考えたい。」というものです。

冒頭にも触れましたが、私自身、中長期的課題に位置付け、当選当初から取り上げてきた課題の一つです。

右の表は、本市で人口が急増した時期に建設された、公共施設の数です。それでは、これらの施設を将来にわたって、今と同じように維持し続けなければならないのでしょうか。

否、再配置や統廃合、複合化をしなければならないと考えるのが自然でしょう。

それに対処する自治体は、最近増えてきました。

その一つである、高松市の「公開施設評価」を視察しました。

高松市の特徴は、公開の場で、市民が施設全般に対して意見を述べた上で、評価にも参画するところです。

事前に市では、各施設の情報を記載した「施設シート」を作成しています。その情報は、土地情報、施設の基本情報、利用状況、維持管理費、管理団体の情報などが主な項目です。（その内容まで詳細なものは、残念ながら本市では作

昭和	建物数
40	1
41	2
42	2
43	6
44	7
45	6
46	4
47	6
48	7
49	5
50	6
51	4

成されておられません。)

その情報と、事前に施設の現場確認をした上で、市民、有識者、行政の3者、トータル数十人で施設の今後のあり方を議論し、評価します。

市民にとっては、行政用語の難しさや、全市的な状況を全て把握できない、また自分に近い施設を尊重するなど、課題がないわけではありません。しかし、利用者側の意見が寄せられる場を設置することで、市民同士の考え方がわかり、調整することもできるなど、市民自身の納得につながる方法の一つだと実感しました。

知ってます？「#7119」

1日当たり救急出動回数の多い月は、12月、1月、2月の順になっております。では、今後の救急出動の予測は？という点、消防庁の予測では、今後も上昇を続け、平成35～36年度頃がピークになるとのことです。

でも、その伸び率を抑えることはできるでしょうし、そうしなければなりません。その理由は2つあります。

1つは、消防吏員の数の減少です。平成12年の744名をピークに減少し、現在656名。「サービスの提供＝マンパワー」である分野ですから、仕事量の増加は吏員の増加に連動します。しかし、行財政改革に反することなので容易ではないでしょう。その結果、一人当たりの仕事量が増加し、職務の正確性に弊害でることが懸念されます。2つ目は、救急搬送者のうち約70%が軽症であるという事実です。つまり、救急搬送以外の方法で対応できれば、減らすことができます。

そこで、「病院に行った方がいいのか、救急車を呼んだ方がいいのか」迷った場合に対応できる方法がありますので、ご紹介いたします。

#7119

24時間365日医師・看護師・相談員が急病の相談を受けています

#8000

大阪府小児救急相談では、20時～8時までの間で、子どもの病気を対象に相談を受けています

072-852-9800

枚方寝屋川消防組合指令課では、病院の問い合わせも受け付けています

税の涵養を目的とした事業結果

2つの再開発事業と1つの土地区画整理事業は、街づくりを行うことによって末永く税金をもたらしてくれる「税の涵養」をも目的とし、行われてきたものです。

2月には香里園駅前の再開発事業が完成する時期でもあり、これまでの事業による「固定資産税」と「都市計画税」の変化をご報告いたします。

【香里園駅東地区再開発事業】

総事業費 約281億円
市の負担 40億円（内、一般財源は14億円）
事業前後での固定資産税、都市計画税の増減 約5200万円／年の増

【寝屋川市駅東地区再開発事業】

総事業費 約72億円
市の負担 約29億円（内、一般財源は約10億円）
事業前後での固定資産税、都市計画税の増減 約500万円／年の減

【寝屋南地区画整理事業】

総事業費 約54億円
市の負担 6億円（内、一般財源は6000万円）
事業前後での固定資産税、都市計画税の増減 約1億7600万円の増

※注釈：市の負担での、一般財源とはその年度に自由に使えるお金を指し、残りは借金です。

学校園の環境整備

25年度予算の最後となる補正予算の提案がされました。

この背景にあるのは、3月末までは消費税引き上げを前にした駆け込み需要がありますが、4月の移行後には、その反動が予測されていることです。

そこで、その反動を緩和する目的で、国では5兆円規模の「好循環実現のための経済対策」を組まれ、関連する事業が予算化されました。

今回の補正予算額は、21億7329万円。その結果、平成26年度予算は約783億円になりました。主な事業は、以下の通りです。

●屋内運動場非構造部材耐震化工事 10億825万円

対象は、小学校10校（東、西、池田、中央、啓明、木田、田井、点野、和光、国松緑丘）中学校6校（第2、第4、第5、第7、第10、友呂岐）

平成25年度で、小学校14校、中学校6校は実施されており、この事業については完了することになります。

●校舎棟トイレ改修工事 2億5340万円

対象は、補助金の関係で上記と同じです。

各学校の校舎棟にあるトイレの1カ所を洋式にリニューアルします。これを実施することで、トイレの洋式化率は、約25%になります。

各校1カ所（男女共）ですが、費用は1校当たり約1500万です。

残りの学校は、平成27年度に改修する予定をしております。

●幼稚園園舎耐震補強工事 4億2878万円

中央、南、神田、啓明の4園

仮設の園舎が必要となり、それだけで1園あたり3000万円以上かかり、通常の施設の耐震化より高くなっています。ただ、仮設園舎をできるだけ、造らなくていい方法や、小さくする工夫などをするよう、指摘しています。

また、鉄骨造りのため壁も取り外すことで、内装等は新築のようにきれいになって喜ばれると思います。



介護保険料…高い？

介護保険料の月額基準額は、全国812市区で以下のような位置となっています。

1位	四街道市	3,200円
2位	志木市	3,299円
3位	登別市	3,500円
3位	石巻市	3,500円
5位	八千代市	3,530円
141位	泉大津市	4,380円
177位	高槻市	4,442円
219位	茨木市	4,550円
309位	寝屋川市	4,740円
最下位の自治体		6,589円

通常考え方では、収入の範囲内で支出（＝サービス利用）となると思います。

しかし、介護保険料は、サービスを使うであろう量をあらかじめ想定し、サービス毎にその費用を掛けた金額を、足し算します。そこで、支出の合計額が出されます。

その、支出の合計額から、各対象者の基準となる費用負担額を算出します。

つまり、保険料を安くするには、サービス利用の量を減らすことと、費用負担の大きい施設の建設を少なくすることとなります。

実は、本市の月額基準額は、大阪府内の市の中では、6番目に安い保険料となっています。

